

平成 28 年 9 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社リクルートホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 峰 岸 真 澄
(コード番号：6098 東証一部)
問合せ先 取締役専務執行役員 佐 川 恵 一
(電話番号 03-6835-1111)

売出株式数の確定に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 8 月 24 日、同年 8 月 26 日及び同年 9 月 12 日にお知らせいたしました当社普通株式の売出しに関し、海外売出しにおける海外引受会社に付与された当社普通株式を追加的に取得する権利の行使により取得され売出される株式数が下記のとおり確定しましたので、お知らせいたします。

記

海外売出しにおける海外引受会社に付与された当社普通株式を
追加的に取得する権利の行使により取得され売出される株式数 4,745,900 株

<ご参考>

株式売出し（引受人の買取引受けによる売出し）における売出株式数

- (1) 売 出 株 式 の 下 記 ① ない し ③ の 合 計 に よ る 当 社 普 通 株 式 57,479,200 株
種 類 及 び 数 ① 引 受 人 の 買 取 引 受 け に よ る 国 内 売 出 し の 対 象 株 式 と し て 当 社
普 通 株 式 21,093,400 株
② 海 外 売 出 し に お け る 海 外 引 受 会 社 に よ る 買 取 引 受 け の 対 象 株
式 と し て 当 社 普 通 株 式 31,639,900 株
③ 海 外 売 出 し に お け る 海 外 引 受 会 社 に 付 与 さ れ た 当 社 普 通 株 式
を 追 加 的 に 取 得 す る 権 利 の 行 使 に よ り 取 得 さ れ る 当 社 普 通 株
式 4,745,900 株
- (2) 売 出 人 及 び ① 上 記 (1) ① に 記 載 の 引 受 人 の 買 取 引 受 け に よ る 国 内 売 出 し
売 出 株 式 数 の 対 象 株 式
株 式 会 社 電 通 8,438,100 株
株 式 会 社 エヌ ・ ティ ・ ティ ・ デー タ 4,687,800 株
三 井 物 産 株 式 会 社 2,812,700 株
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 981,400 株
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 981,400 株
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 981,400 株
株 式 会 社 C A C H o l d i n g s 937,600 株
朝 日 紙 業 株 式 会 社 562,500 株
日 本 マ ス ター ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (退 職 給 付 信 託 野 村
総 合 研 究 所 口) 500,000 株
ト ラ ン ス ・ コ ス モ ス 株 式 会 社 210,500 株
② 上 記 (1) ② に 記 載 の 海 外 売 出 し に お け る 海 外 引 受 会 社 に よ
る 買 取 引 受 け の 対 象 株 式

大日本印刷株式会社 11,250,800 株
株式会社三井住友銀行 4,643,900 株
図書印刷株式会社 4,359,600 株
株式会社野村総合研究所 4,187,800 株
株式会社みずほ銀行 3,501,900 株
株式会社三菱東京UFJ銀行 3,695,900 株
③上記(1)③に記載の海外売出しにおける海外引受会社に付
与された当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式
株式会社みずほ銀行 3,954,900 株
株式会社三菱東京UFJ銀行 791,000 株

以 上

ご注意： この文章は一般に公表するための開示文書であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。株式売出目論見書及び訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。

本開示文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。